

1	日時	令和2年8月5日（水）午前10時から12時まで
2	場所	京都市役所 分庁舎4階 第3会議室
3	出席者	・会場参加 仁連委員長，小杉委員，高橋委員，橋本委員 ・オンライン参加 一原委員，伊庭委員，岡村委員，坂野上委員，鈴木委員，田浦委員，千葉委員，牧野委員，森本委員，山本委員
4	傍聴	5名
5	議題	京都市地球温暖化対策条例の見直しに関する答申（案）について

開会

（猪田地球環境・エネルギー担当局長からあいさつ）

議題

京都市地球温暖化対策条例の見直しに関する答申（案）について

<事務局説明>

小杉委員	<p>資料 2（以下、「答申案」）p8「市民・事業者などあらゆる主体が」を、「市や観光客や一次滞在者，大学・研究者など」と具体的な主体を記載し，自分ごととして認識できるようにした方が良い。</p> <p>答申案 p13 の「ライフスタイルの転換」の「(イ) コミュニティの充実」の部分，地球温暖化対策との関連がわかるよう，資料 1（以下，「とりまとめ」）スライド 14 の主な取組の方向性の内容を記載してはどうか。また，答申案に環境教育など，地域間で教え合う観点を追記してはどうか。</p> <p>答申案 p14 の「ビジネスの転換」の記載を「環境の取組がコストではなく，ベネフィットとして評価され」に修正してはどうか。</p>
高橋委員	<p>コミュニティにおいても人材不足であり，担い手育成が差し迫った課題になっている。関心を持っていただける人を育成することが大事だろう。生活の中でどうやって環境の意識を入れていくかが重要で，15 年前は絶対無理とされていたレジ袋の有料化も，今は根付いてスタートしており，長期を見据えた地域目線での仕組みづくりが大切だと思う。</p> <p>コロナで世の中が大きく変わった今こそ，ライフスタイルをしっかりと見つめ直し，変えていく時期になる。新しい生活の取組のハードルを少し高めに設定してでも，やっていかなければならないだろう。</p>

一原委員	<p>4つの各分野が情報交換し、互いのニーズを知ることが重要ではないか。例えば、産業部門が家庭部門（ライフスタイル）のニーズを知るとは、効率化につながり、ニーズのある分野に特化した取組を進めることになる。他のセクターでも努力しているのが見えることがモチベーションになる。意見交換し、お互いのつながりを生み出す視点も入れても良いのではないか。</p> <p>コミュニティについては、コロナの関係で物理的に集まるのが難しくなっているため、長期化する可能性を視野に入れ、オンライン等も含めた配慮が入れられないか。</p>
田浦委員	<p>担い手育成において、公正な移行に向けた考え方で、適応や新しい地球温暖化対策を進める人づくりが仕事になっていくことを見据えた観点が重要である。京都は、大学・NPO等もあるので、それぞれが連携した担い手づくりを進めることが必要である。</p> <p>2050年にCO₂を出さないことが当たり前前の社会にしていくために、2030年には達成できると実感できることが重要であり、そのための仕組みづくり・政策の検討が求められる。規制的手法や経済的手法、合わせ技など、様々な仕掛けをどのように進めていくかを具体的に検討していく必要がある。</p> <p>財政分野をグリーンなものに一定位置づけるグリーンファイナンスの視点が不可欠であり、将来の豊かな京都を目指すには、大胆な転換による意欲的な取組が重要になる。</p>
森本委員	<p>「カーボンフットプリントの見える化」により、自分の行動がどれだけ環境負荷を与えているか、現状の取組を評価して示す情報共有が必要である。家庭で、吸収源対策や適応策の取組も含めて、自分でやろうという気になってもらえれば、オール京都での取組にもつながっていく。<u>とりまとめ</u>スライド14に、わかりやすい目標として、カーボンフットプリント削減の取組を入れても良いだろう。適応の取組で言えば、雨水の健全な循環へのインパクトの見える化として、浸透貯留利用を推進する取組等が考えられるため、水循環を考えた時に、自分の暮らしがどれだけ環境負荷をかけているか見える化することも重要だろう。</p> <p>適応と緩和を両輪として位置付けているものの、適応策の課題として、ライフスタイル全体の視点で描く必要があるのではないか。また、吸収源対策として森林はあるが、農地が入っていない。有機農法の推進は、欧州のグリーンリカバリーにおいても、農地の多面的な機能の点で重要視されている。環境に配慮した農地の在り方は、生物多様性の話でもあり、有機農法を吸収源対策として捉えた検証もされている。国も森林だけでなく、農地を記載しているため、<u>答申案</u>に明記してほしい。</p>

	<p>コロナ以前までの観光が良かったわけではなく、ポストコロナの新たな観光スタイルが必要になるということを明記した方が良い。京都は自然資源を活用し、観光で経済が支えられている部分があり、地球温暖化対策の視点でも入れる必要がある。</p> <p>適応策は、生態系サービスと関係が深く、<u>答申案</u>には伝統文化の影響の観点が出ているが、前提となる部分が抜けている。伝統文化の中にもよらず等、暑熱対策に資するものがあり、適応がどのようなものかを示す取組として示した方が良い。また、Eco-DRR（グリーンインフラ）や、「自然の力を生かした」自然に負荷をかけないことが必要だということを、追記した方が良い。</p>
鈴木委員	<p>2050年の社会像が大きな柱であるものの、議論が不足している。実現に向けた具体的な取組を詰めていく必要がある。また、「一丸となって」とあるが、みんな同じ方向を向いて、同じことをするとうまくいかなくなる。2050年の社会像も実現方法もまだ明確な答えがなく、それぞれが工夫の下、研究者や事業者、NPOなど、各々多様な形で模索していくというスタンスが基本になるだろう。</p> <p>ライフスタイルの転換の中では、暮らしの中における再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）の選択の必要性についてイメージが共有できることが重要だろう。2030年～40年には太陽光パネルの価格が低下する見通しではあるが、それだけで普及が進むわけではなく、社会を支える大事なものとして模索中ではあるが、みんなでそういう社会を作る「ライフスタイルの根底の考え方」を作る必要がある。</p> <p>ビジネスの中で観光も新しい形が出てくることが大事な視点だろう。今の事業の省エネ化ではなく、20年、30年間隔で見た時に新しい産業が生まれ、その産業を支え、2050年に大きく変わっていくということを視野に入れる必要がある。2050年のイメージは記載されているが、それに向けて「これならできる」というイメージの持てる記載を入れてほしい。</p>
山本委員	<p><u>とりまとめ</u>は、社会像に適応策、吸収源対策が入ったことによって、全体にまとまりが出た。</p> <p>観光は、新たなスタイルが出てくることは留意すべきである。家庭内のエネルギー消費量は、新型コロナウイルス感染症対策（以下、「コロナ」）の影響で、在宅ワークで増えるため、ビジネスも連動して考える必要がある。去年までとはベースが全く違い、エネルギーの利用形態も大きく変わる。その状況も反映できればより現実味のある計画になる。今後、気候変動により、今よりもさらに暑さ・寒さが厳しい状況での観光が予想されるため、観光の適応策も<u>答申案</u>に入れておく必要があ</p>

	<p>る。全体としてはまとまってきたので、今後どうやって実現していくかを詰めていくと良い。</p>
岡村委員	<p>ビジネスの部分で、働き方の変化に加え、コロナの影響を踏まえた公共交通の在り方・働き方を抜本的に見直す必要がある。公共交通が利用しづらくなっていることも勘案し、会社でもマイカー通勤を一部認めている。コロナが長期化した場合を考えると、今後単純に公共交通にしよう、とはならない状況にある。</p> <p>また、今後、間違いなく家庭での電力消費量、CO₂排出量が増えていく中で、今までとは違う部分で出てくるものを想定しないといけない。</p>
牧野委員	<p>家庭の省エネ・再エネが重要になってくる中で、太陽光発電の導入は景観の規制や耐震の問題があり進んでいない。屋根の耐震のリフォームの際の仕様変更と合わせた太陽光発電の普及を図っていくべきである。</p> <p>令和2年9月から省エネ家電の買替キャンペーンを府市で実施予定であるが、府市一緒に新聞広告を出すなど、思い切って周知啓発してほしい。太陽光パネルの共同購入の事業を募集されているが、経済的な観点から言えば、京都の企業を巻き込む工夫が必要だったのではないかと。</p> <p>ZEH（ゼロネットエネルギーハウス）は国が2030年までに50%と目標を表明する中、京都は上乘せして60%目指すなど覚悟を示し、省エネ・再エネを進めてほしい。</p>
伊庭委員	<p>住宅の省エネ性能向上について、エネルギー効率だけではなく、景観や町家保全の問題もあり、市の他の政策（建築関係）と相反する部分も出てしまう。耐震・景観等、建築の問題とエネルギーの問題とを、一体的に解決していく策が必要ではないか。</p> <p>エネルギーの転換は、大規模建築物へ再エネ導入を進めるように読み取れるが、住宅各戸への再エネ導入が大事になる。ただし、無秩序に再エネを導入していくと、電力の受給バランスが崩れる問題が出てくるため、並行してある程度の地域をまとめて電力を融通する、又はコミュニティと絡めて、蓄電池などを活用して考えてみると良いのではないかと。</p> <p>電力の地域での融通については、住宅レベルでも取り組めることが読みとれるよう答申案に追記してはどうか。</p>
仁連 委員長	<p>電力融通については、地域にある再生可能エネルギーを評価し直す必要がある。地域の再エネのポテンシャル、太陽光発電以外に、事業所からの排熱などの熱エネルギーも含めて上手く使っていく仕組みを考えなければ、再エネへ転換することはできないだろう。まだ京都市では、そこまでできていないので、今後計画等では検討していく必要がある。</p> <p>これまでの意見で共通しているのは、2050年CO₂ゼロにする具体的な方策がまだ明確ではないということである。つまり、今からやること、</p>

	<p>あるいは既にやっていることの効果と影響を常に評価できる情報基盤を作っていくことが大事であり、その点は<u>答申案</u>に触れられてない。</p> <p>みんなが同じではなく、それぞれの立場・役割を担う方が、創意工夫をしながら取り組むことが大事という意見もあった。<u>答申案</u>に「イノベーション」がキーワードとしてあり、進めていく実施主体は、企業や研究者、政策当局というイメージになっているが、生活者も含めた、あらゆる立場の方が創意工夫するというスタンスが大事だということだろう。</p>
橋本委員	<p>基準年度が複数あることや、削減目標について割合と量が混在していて分かりにくいので整理して、基準と目標を並べて提示してほしい。割合（％）より、絶対数（万トン）が望ましい。部門別の目標や、対策内容と予算を記載し、それに基づきアクションプランを作れば、各対策の効果を評価できるのではないか。</p> <p>今後、エネルギー消費量を下げ、CO₂係数の下げる必要があるため、CO₂排出係数も明確に示す必要がある。2030年度にどの程度CO₂排出係数下げるのか、京都市で下げるのか、各企業がやるのか、役割分担を明確に示すべきである。CO₂排出係数の高い電気は安く買える中で、企業の再エネ調達を評価する、明確に仕組みを構築していく必要がある。エネルギー消費量を下げることによる削減量と、CO₂係数の低下による削減量をそれぞれ明確にして、後で振り返れるようにしてほしい。</p> <p>適応策の記載について、リスク分析が薄い。企業のSBT（Science Based Target：世界の平均気温の上昇を「2度未満」に抑えるために企業に対し科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求める制度）の将来シナリオ分析では、気温が4度上昇した場合、今年、九州で起きたような水害の発生リスクが京都でも増え、浸水被害などが起こる、という結果が出ている。京都が2050年にCO₂排出量ゼロを達成したとしても、地球温暖化が止まる訳ではない。工場が何cm浸水するため、防衛策が必要といった適応策を、しっかりとやっていく必要がある。</p>
千葉委員	<p><u>答申案</u>の表現を、もっと強調して書いた方が良い点として、3点上げたい。1点目は、コロナの影響についてである。コロナの影響を前向きにとらえて、新しいスタイルへ変えていくことは重要だが、中小企業は経営上、気候変動などと言ってられない状況にある。地球温暖化対策が先送りにされる可能性も危惧し、そういうことがあっても先送りにせずに取り組んでいくという意思表示をする必要がある。<u>答申案</u>の1ページ目の記載は楽観的に見える。</p> <p>2点目は、コロナの伝統文化への影響についてである。コロナで祇園祭や地域の祭りが中止になりつつあるなど、伝統文化に影響があるとい</p>

	<p>うレベルではなく、伝統文化の継承の危機ともいえる状況であり、積極的に文化を保護し、対策をとっていくという姿勢を示す必要がある。</p> <p>3点目は、<u>答申案</u>には、「家庭」という言葉が出てこない。家の中のエネルギー消費行動が大事になってくるが、その記載が弱い。例えば、ライフスタイルの転換の部分で、家庭での行動の重要性について言及し、個人の行動が大事であることを追記してはどうか。</p> <p>最後に、答申案に適応策としての「水資源管理」を、盛り込んではどうか。<u>とりまとめスライド 23</u>に適応策に水環境・水資源に項目があるが、<u>答申案</u>に記載がない。水害などの記載はあるが、水資源管理は表裏一体の話である。今年も異常気象があり、水資源管理の必要性がこれから増してくる中で、適応策の一環として、「水資源への影響を注視しながら、水資源管理の適応策を講じていく」という表現を記載してほしい。</p>
坂野上 委員	<p><u>答申案</u>のコミュニティの項目の説明が分かりにくい。市街地と周辺でもコミュニティの状況が違う。エコ学区事業のレベルのことを指しているのか電力供給まで行っていくのか、何をするのが分かりにくい。</p>
森本委員	<p>仕組み作りが重要であることが記載されているが、どんなものなのかイメージを膨らませるためには、キーワードの記載が必要ではないか。仕組みとしてはキャップアンドトレードもある、色んなシナジー効果を考えて、吸収源対策も組み込んでいく必要がある。カーボンプライシングなど、試験的にでも、仕組みづくりの中に組み込んでもよいのではないか。間伐等にも役立つ仕組みも目指す必要がある。今後のイノベーションの種として、計画に示していく必要がある。</p>
仁連 委員長	<p>今日いただいたご意見を<u>答申案</u>に、できるだけ反映させるようにしたい。<u>答申案</u>の最終調整については、委員長が事務局と相談して行うということで、御一任いただけるか。</p>
委員一同	賛同
仁連 委員長	<p>では、<u>答申案</u>をまとめていきたい。地球温暖化対策計画については、今後の議論になる。その際にまた御意見をいただきたい。</p>

閉会